古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３１９５号
発行日　令和２年６月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

岩見沢市長選　現職３選出馬有力

岩見沢市長選

現職３選出馬有力

コロナ影響　表明時期手探り

【岩見沢】任期満了に伴う市長選（8月23日告示、同30日投開票）まで3カ月を切った。これまでに出馬を表明した人はなく、現職の松野哲民氏（64）も対応を明らかにしていない。ただ、3選出馬について、松野氏の後援会や市の複数の幹部は「既定路線」とみる。新型コロナウイルスの感染拡大で、選挙戦を敬遠する雰囲気も漂う中、松野氏は態度表明のタイミングを模索しているとみられる。

松野氏は、5月27日の定例記者会見で、3選出馬の意向を問われ「そんな余裕はない。今は新型コロナウイルスの対策をしっかりやることに尽きる」と述べ、出馬への態度表明よりも感染症対策や経済対策を優先して進める考えを示した。

松野氏の後援会関係者によると、当初は6月中旬から下旬をめどに、後援会としての出馬要請を行う方針だったが、5月29日に市内の美容室でのクラスター発生が認定されたことで状況は一変。「（3選に向け）後押しする立場は変わらない」とする一方、要請時期は未定といい、幹部の一人は「感染症対策を最優先に取り組みたいとする（松野氏）本人の意向を尊重したいし、市民からは『今は選挙どころではない』とした声もある」と説明する。

実際、大規模な集会やイベントは開けず、密閉、密集、密接の「3密」回避のため、不特定多数の人が出入りする事務所の開設さえも難しいという。

松野氏は市政運営で本年度から、人口減に対応したまちづくりと地域経済の活性化を柱とした新たな総合戦略をスタート。人口が減る中でも、将来に向けて地域が成長できる「未来志向のまちづくり」を強調する。

また、市立総合病院の建て替えに向けた基本計画づくりも本格化する。今のところ、対抗馬の動きはないが、複数の市職が「人口減、市立病院の建て替えなどの重要案件が山積。松野市政の評価も含め、選挙は必要だ」と話す。

ただ、立憲民主、共産党の幹部は「今は、候補立の段階ではない」と口そろえる。感染拡大の影も大きいとし、「無投票避けたいが、選挙戦という雰囲気にはほど遠いのは」とみる。戦後19回行われた岩見沢市長選で、無票は2回。松野氏が出馬決断すれば、3回目の無票になる可能性もある。

2016年の前回市長の投票率48・02％。松野は2万3317票を獲得相手候補に1万2千票余の差をつけて再選した。

市役所での定例記者会見にむ松野哲民。3選出馬への度表明のタイミングが注目れる＝5月27日

会談に臨む自民党の森山国対委員長（右）と立憲民主党の安住国対委員長＝5日午前、国会

予備費５兆円の使途明確化合意

フォーカス FOCUS

残り５兆円 残る裁量

野党　減額要求するが「攻め」遅く

政府・与党　補正予算成立へ譲歩を演出

新型コロナウイルス対策の2020年度第2次補正予算案で、10兆円と異例の規模になった予備費を巡り、与野党は5日、半分の5兆円の使途の明確化などで合意した。立憲民主党は「政府への白紙委任は断固だめだ」と強調するが、残る5兆円の予備費の使途に国会に「適時適切な説明」との表現にとどまる。新型コロナ対策に迅速を欠く政府に説明を義務づけるのか、国会の監視が行き届かないという根本的な課題は消えないままだ。（1面参照）

予備費10兆円を巡る経過

5月14日　安倍首相が2020年度第2次補正予算案の編成を指示
21日　自民党が2次補正に向け提言。押印政調会長が首相に予備費拡充を要求
26日　自民党会合で予備費増額を求める意見が相次ぐ
27日　2次補正予算案を閣議決定。予備費10兆円を計上
6月4日　立民の安住国対委員長が予備費の減額を要求。事前に使途を示す方向で政府、与党側と調整
5日　予備費のうち5兆円の使途の大枠を政府が説明する内容で与野党が合意

「あらかじめ予算額を決めるのと百鬼夜行にするのと、どちらが全ての責任を負うか大きな違いだ」。予備費の増額を求めてきた立憲民主党の安住淳国対委員長は5日の衆院予算委員会の会長代理、記者団に「政府にとってこんな有難は滅べばいい」と語った。

しかし、示された使途は①雇用維持や生活支援事業継続、など大枠を示すにとどまり、8日に財政制度等審議会の分科会で具体的な内容を詰める。自民党幹部は「政府が国会に事前説明を義務づけるのは異例だ」と強調するが、野党側が具体的に踏み込む見込みは薄い。自民党国対幹部は「政府にとってこんな有難は滅べばいい」と語った。

合意文書には「適切な対応」との表現にとどまる。

政府は今後、国会の審議を経て予備費を支出するが、野党側が「使途の明確化」を求めてきた背景には、新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言発令で、経済が急速に冷え込んだことがある。一層鮮明になった。特に自動車・二輪車の生産停止が響いた。工場の稼働停止で材料となる鉄鋼の出荷も落ち込んだ。有効求人倍率も悪化したほか、外出自粛や休業で消費が落ち込んだ」と説明。「支援策を講じつつ経済活動を広げる」と述べた。

第一生命経済研究所の新家義貴主席エコノミストは「宣言解除後に消費が一定程度戻ったとしても、飲食業の生産が落ち込む見通しだ。5月も一致指数は悪化が続く可能性が高い」と分析している。（米田真奈子）

「不測の備え」が支出前提に

問われる予備費の在り方

政府が2020年度第2次補正予算案に盛り込んだ10兆円の予備費は、5兆円分の使途が事前に国会に報告することになった。10兆円という規模自体も過去に例はないが、国会の事前議決の例外とされる予備費の例外とされる予備費の対応、度重なる災害で「不測の備え」としての予備費の在り方が問われそうだ。

憲法83条は「予算に基いて予備費を設け」ているため、内閣が自由に支出することはできない。事後に「国会の承認」も求めているが、例に承認されなかったとしても支出前提にたどり着く。近年、災害が増えたため19年度からは5千億円が積み込まれていた。

使途を事前に明示すれば、予備支出前提となり「予備費」の趣旨から逸脱することになる。財務省幹部は「どうなったのかがわからないと国民に説明できない」と話す。

ただ、立憲民主党は「今は、候補立の段階ではない」と口そろえる。感染拡大の影も大きいとし、「無投票避けたいが、選挙戦という雰囲気にはほど遠いのは」とみる。戦後19回行われた岩見沢市長選で、無票は2回。松野氏が出馬決断すれば、3回目の無票になる可能性もある。

2016年の前回市長の投票率48・02％。松野は2万3317票を獲得相手候補に1万2千票余の差をつけて再選した。

市役所での定例記者会見にむ松野哲民。3選出馬への度表明のタイミングが注目れる＝5月27日

病院再編 結論時期延期へ

厚労省調整　コロナで議論停滞

公立・公的病院の再編・統合問題を巡り、厚生労働省が関係自治体に求めていた再編などの結論を出す期限を、当初予定の9月から延期する方向で調整していることが5日、分かった。

新たな期限は2021年3月か9月とする案が出ている。新型コロナウイルスの感染拡大で地方での議論が停滞していることに加え、感染症対応についても議論が必要だと判断した。

厚労省は、自治体や医療関係者が2次医療圏（道内は21）ごとにつくる「地域医療構想調整会議」に対し、病院の再編・統合を含む場合は20年9月に結論を出すよう求めていた。厚労省が昨年9月に再編・統合の議論が必要として公表した全国424の公立・公的病院のうち、道内は54施設と都道府県別で最多を占める。

厚労省関係者によると、道内など感染者が多い地域では病床が逼迫したことから、コロナ患者を受け入れた病院の評価などを考慮に入れた議論を求める。一方、都道府県が25年に必要な病床数を推計した「地域医療構想」や、424病院のリストの見直しは行わない見通し。厚労省は再編・統合を含まない場合の期限も含めて新たな期限を検討している。

景気指数 下げ幅最大

4月73ポイント減　コロナで悪化鮮明

内閣府が5日発表した4月の景気動向指数（速報値、2015年＝100）は、景気の現状を示す一致指数が前月比7・3ポイント悪化の90・5となり、下落幅は比較できる1985年1月以降で最大だった。新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言発令で、経済が急速に冷え込んだことが一層鮮明になった。一致指数から機械的に算出される基調判断は9カ月連続で「悪化」とした。

一致指数の悪化は3カ月連続。落ち込み幅は、これまでの過去最大だったリーマン・ショック時の2009年1月に記録した6・4ポイントを上回った。一致指数の水準も09年11月の80・1以来の低さ。

7指標全てが下落要因となった。特に自動車・二輪車の生産停止が響いた。工場の稼働停止で材料となる鉄鋼の出荷も落ち込んだ。有効求人倍率も悪化したほか、外出自粛や休業で消費が落ち込んだ」と説明。「支援策を講じつつ経済活動を広げる」と述べた。

第一生命経済研究所の新家義貴主席エコノミストは「宣言解除後に消費が一定程度戻ったとしても、飲食業の生産が落ち込む見通しだ。5月も一致指数は悪化が続く可能性が高い」と分析している。（米田真奈子）

予備費5兆円 使途明確化

自民、立憲合意　国会に事前説明

自民、立憲両党は5日、新型コロナウイルス感染拡大に対応する2020年度第2次補正予算案の10兆円の予備費について、5兆円分の使途を政府が事前に国会に説明することで合意した。8日に予定される麻生太郎財務相の財政演説で説明する。両党は2次補正を成立を目指す。一方、野党は予備費の残り5兆円の使い方も追及する方針だ。

（3面＝残る裁量）

ニュース虫めがね

コロナ接触確認アプリ導入へ

活用には多くの利用必要

政府は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、接触確認アプリを開発した。スマートフォンアプリの運用を今月中旬にも始めます。アプリはどのように作動するのでしょうか。

Q　陽性者との接触はどうやって分かるのですか。

A　検査で陽性と分かった利用者が自分でアプリに入力すると、14日以内に接触したスマホには「感染者と濃厚接触した可能性」が警告されます。

Q　アプリから個人情報が流出しないか心配です。

A　アプリは名前や住所、電話番号、位置情報などを記録しません。利用者は無作為の記号で管理され、接触履歴も暗号化されます。アプリからは「誰と接触し、感染陽性だった」といった情報は漏れないとされます。政府は集まるデータを「目的外利用」を禁止する方針です。

Q　スマホを持つ人は全員導入するのですか。

A　義務ではないし、スマホにアプリを入れる際は本人の同意が必要です。子どもらの利用には親を含む成人の同意が必要になります。

Q　導入されれば感染大幅に抑えるのでしょうか。

A　この仕組みは一定の割合の人が使わなければ成り立たないとされ、厚労省は6割の導入を目指しています。

Q　海外にはどういうアプリがあるのですか。

A　中国は電話番号や位置情報を集めるタイプ。シンガポールのアプリは電話番号を入力し、無線通信を活用します。オーストリアやスイスなど20以上の国が、グーグル・アップル規格を使うと表明しています。